

都市計画法第 29 条の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 東大阪市長 住所 許可申請者 氏名		
開 発 行 為 の 概 要	1. 開発区域に含まれる 地域の名称	
	2. 開発区域の面積	平方メートル
	3. 予定建築物等の用途	
	4. 工事施行者 住所氏名	
	5. 工事着手予定年月日	年 月 日
	6. 工事完了予定年月日	年 月 日
	7. 自己の住居又は業務の用 に供するものか否かの別	
	8. 法第 34 条の該当号 及び該当する理由	
	9. その他必要な事項	
申請代理者住所氏名	TEL ()	
※ 開発登録簿の番号	開発登録簿は、開発登録簿閲覧所で、閲覧すること又は、写しの 交付を受けることができます。	
東大阪開第 号		

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 10 条第 1 項の造成宅地等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとしてみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

※ 手数料欄
※ 受付欄

委任状

住所

私儀

を代理人と

氏名

印

TEL

定め下記に関する一切の権限を委任いたします

記

(委任事項)

- ・都市計画法第29条第1項・第32条・第35条の2・第36条・第37条・第38条・第41条第2項・第42条第1項・第43条・第44条・第45条・第53条の許可・同意申請及び届出
- ・宅地造成及び特定盛土等規制法第条第1項・第16条第1項・第16条第2項・第17条第1項・第18条第1項・第19条第1項・第21条第1項の許可申請及び届出並びに報告
- ・建築基準法第42条第1項第5号の位置の指定の申請及び届出
- ・東大阪市開発指導要綱協議申出書及び協定書の締結
- ・東大阪市開発指導要綱変更届出・変更協議申出書及び変更協定書の締結

以上に関する申請手続き・訂正・受領の件。

年 月 日

住所

氏名

実印

開発地域に含まれる地域の名称一覧表

地名	地番	地目	実測面積 (公簿)	所有者住所・氏名	その他の権利者 住所・氏名	
合計	筆	/		/	/	
地目区分	宅地	農地	山林	里道水路等	その他	合計
実測面積						

- 注意 1. この一覧表は申請書の次のページに綴じてください。
 2. 筆数の多い場合は上記様式で一覧表を作成してください。

設 計 説 明 書

(その 1)

1 設 計 の 方 針							
開発の目的							
基本方針							
2 地 域 地 区 等							
イ 市街化区域 ロ 市街化調整区域		用途地域等					
そ の 他							
3 開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況							
地目区分	宅 地	農 地	山 林	里道水路等	その他	合 計	
面積 (㎡)							
比率 (%)						100%	
4 土 地 利 用 計 画							
区 分	建 築 物 敷 地		公 共 施 設 用 地			その他	合 計
	一般宅地	公益施設	道 路	公 園	その他		
面積 (㎡)							
比率 (%)						100%	
5 公 益 施 設 の 整 備 計 画							
公益施設の名称		敷地面積	管 理 者	整備計画 (建設時期等)			
6 上 水 道 施 設							
イ 公営水道 ロ 簡易水道 ハ 専用水道 ニ その他				予定戸数	戸		
				計画人口	人		
				人口密度	人 / ha		
7 消 防 ・ 水 利 施 設			イ 消火栓 ケ所 ハ その他	ロ 貯水槽	基		

- 備考 1 開発の目的には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入してください。
- 2 基本方針には、計画上周辺地との関連や施工地区内の問題で特に注意した事項を記入してください。
- 3 公益施設の整備計画には、法第 29 条第 1 項第三号及び令第 21 条の公益施設を記入してください。
- 4 (3)(4)の欄で、工区に分割したときは、工区別に内訳表を添付してください。

設 計 説 明 書 (公共施設の整備計画)

(その2)

1 公共施設の種類	2 番号	3 概要			4 管理者	5 用地の 帰 属	6 備考
		幅員 寸法	延 長	面 積			

※ 公共施設の整備計画には、法第4条第14項及び令第1条の2に定める公共施設について記入してください。

※ 2番号は図面記載の番号と一致させてください。

※ 6備考には、新設・撤去等の内訳を記載してください。

様式例6

様式第3

資金計画書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額	単 位 (㎡当り)	備 考
収 入	自 己 資 金			
	処 分 収 入 費			
	宅地処分収入			
	借 入 金			
	補 助 負 担 金			
	計			
支 出	用 地 費			
	工 事 費			
	整地工事費			
	道路工事費			
	排水施設工事費			
	給水施設工事費			
	公園施設工事費			
	附帯工事費			
	事務費			
	借入金利息			
電気、ガス分担金				
	計			

備考：分担金については、水利組合負担金等その他の施設負担金がある場合は、具体的に記入してください。

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	電気、ガス分担金					
	借入金償還金					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金					
	処分収入					
	宅地処分収入					
	補助負担金					
	計					
借入金の借入先						

権利者の同意

開発者

様

開発者

の施行に係る開発行為については

異議がないので同意します。

土地の所在及び地番	地目	地積 (㎡)	所有者の住所 及び氏名	所有権以外の 権利の種類 及び権利者の 住所及び氏名	同意 年月日	同意印

備考

- 1 1人毎の同意書を取った場合は、同意印の欄に「別紙」と記入してください。
- 2 この用紙は権利の同意のみに使用してください。
- 3 1欄を1筆毎に使用してください。

工 事 施 行 者 に 関 す る 調 書

1	工事施行者の氏名 〔法人の場合は会社名 及び代表者の氏名〕						
2	工事施行者の住所	(TEL)					
3	沿 革 等	創 業	年	月	日	営業年数	年
		資本金の額	千円		職員数	内土木建築技術者	
4	建設業者登録	登録年月日 年 月 日 大臣 登録 第 号 知事					
5	年間完成工事高 (土木工事)	直前 第1年度	自	年	月	千円	
		直前 第2年度	至	年	月	千円	
6	工事名及び規模	金 額	事業主氏名		工 期	備 考	
	宅地開発に関する過去五カ年間の主な工事	千円			自 至		
7	その他必要な事項						

様式第2（第1条の2第2項関係）

設計者の資格に関する調書						
1	設計者の氏名 及び生年月日	年 月 日生				
2	住 所					
3	都市計画法施行規則 第19条第1項該当号	第1号（イ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト・チ）・ 第2号				
4	勤務先の所在地 及び名称	電話番号（ ）				
5	最 終 学 歴	年 月 日 卒業・中退				
		学校名	学科名	修業年数		
6	資格免許 等	名 称	一級建築士	技 術 士	そ の 他	
		登録番号等	第 号	() 部門 第 号		
		取得年月日	年 月 日	年 月 日		
7	宅地開発に 関する実務 の 経 験	会社名又は工事名及び実務の内容		実務に従事した期間	期 間 合 計	
				年 月から 年 月まで (年 月)	年 月	
				年 月から 年 月まで (年 月)		
				年 月から 年 月まで (年 月)		
8	二十ヘクタール以上の開発 行為に関する 工事の設計の 経 験	事業主名及び 工 事 の 名 称	場 所	面 積	時 期	職 務 の 内 容
				ha		
備 考						
※ 判定 適 ・ 不適		上記のとおり相違ありません。 年 月 日 設計者氏名				

- 備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
 2 「3」の欄及び「5」の欄の「卒業・中退」は、該当事項を○印で囲むこと。
 3 この調書は、開発区域の面積が1ヘクタール以上の場合に必要です。
 4 「8」の欄は、開発区域の面積が20ヘクタール以上の場合のみ記入すること。

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私（当法人・当組合を含む。）は、都市計画法に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（5）のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。
- (3) 東大阪市暴力団暴力団排除条例(平成24年東大阪市条例第2号)第2条第3号に規定する暴力団密接関係者。
- (4) 法人又は組合であって、その役員の中に(2)または(3)に該当する者があるもの。
- (5) 暴力団員等がその事業活動を支配する者。

2 1の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

年 月 日

(宛先) 東大阪市長

申請者

住所

氏名

(法人・組合にあつては、名称及び代表者氏名)

様式第3（第2条関係）

開 発 許 可 標 識	
開 発 区 域 の 所 在 地	
開 発 区 域 の 面 積	
許可を受けた者の住所及び氏名 （法人にあつては名称）	
許可年月日及び許可番号	
工事施工者の住所及び氏名 （法人にあつては名称）	
工事現場管理者の氏名	
工 事 予 定 期 間	

90 センチメートル

60 センチメートル

※現場管理者の連絡先を記載してください